

2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長 CEO (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 湯谷 淳 TEL 03-6758-6711
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	355,454	21.6	20,025	196.9	19,357	127.7	13,934	223.0	13,936	239.1	50,639	63.2
2024年3月期第1四半期	292,370	16.5	6,743	△52.7	8,502	△40.4	4,314	△59.8	4,109	△61.7	31,028	△13.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 34.46	円 銭 34.46
2024年3月期第1四半期	円 銭 10.06	円 銭 10.06

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,552,688	757,704	746,102	48.1
2024年3月期	1,416,122	715,724	704,139	49.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目途に決定してまいります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	770,000	14.6	48,000	68.5	34,000	65.9	84.08
通期	1,560,000	11.3	103,000	40.1	73,000	35.1	180.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) ミネベアパワーデバイス株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	427,080,606株	2024年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	22,694,417株	2024年3月期	22,694,269株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	404,386,252株	2024年3月期1Q	408,381,083株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

2024年8月2日(金)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）のわが国の経済は、設備投資が堅調に推移したことに加え、インバウンド需要がコロナ禍前を上回る水準で推移したことで、景気は回復基調となりました。米国経済は、半導体及びクリーンエネルギー産業への支援政策や、ITサービス及びデータセンターなど人工知能関連の需要増加に伴い設備投資が増加したものの、物価上昇により個人消費が鈍化しました。欧州では、金融引き締めにより住宅投資が依然として低調でしたが、インフレ圧力の緩和に伴う実質所得の回復により個人消費は増加しました。中国経済は、自動車販売においては輸出が増加しましたが、不動産開発投資は依然として低調に推移しました。東南アジアにおいては、インバウンド需要が堅調に推移し、電子機器を中心とした米国向けの輸出が好調となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は355,454百万円と前年同期比63,084百万円（21.6%）の増収となりました。営業利益は20,025百万円と前年同期比13,282百万円（196.9%）の増益、税引前四半期利益は19,357百万円と前年同期比10,855百万円（127.7%）の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は13,936百万円と前年同期比9,827百万円（239.1%）の増益となりました。

上記には、2024年5月2日に取得したミネベアパワーデバイス株式会社（旧株式会社日立パワーデバイス）の損益が含まれております。

また、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」と「調整額」で一部区分を変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

プレジジョンテクノロジーズ事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車及び航空機向けにおいて需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。また、ロッドエンドベアリングにおいても、航空機関連の需要増により売上高が増加しました。ピボットアッセンブリーは、HDD向け需要が回復したことにより売上高が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62,655百万円と前年同期比14,738百万円（30.8%）の増収となり、営業利益は13,013百万円と前年同期比4,804百万円（58.5%）の増益となりました。

モーター・ライティング&センシング事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。主にHDD用スピンドルモーターの需要が回復したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は99,120百万円と前年同期比11,326百万円（12.9%）の増収となり、営業利益は5,105百万円と前年同期比3,297百万円（182.5%）の増益となりました。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。ミネベアパワーデバイス株式会社の経営統合に加えて、カメラ用アクチュエータの光デバイスの販売が増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は111,229百万円と前年同期比29,499百万円（36.1%）の増収となり、営業利益は4,729百万円と前年同期比4,174百万円（752.3%）の増益となりました。

アクセスソリューションズ事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。車載アンテナの需要が増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は81,535百万円と前年同期比7,887百万円（10.7%）の増収となり、営業利益は3,000百万円と前年同期比2,837百万円の増益となりました。

その他の事業は、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は915百万円と前年同期比366百万円(△28.5%)の減収、営業損失は247百万円と前年同期比227百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等5,575百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は3,972百万円でした。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財務戦略、資本政策の基本的な考え方

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

② 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,552,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ136,566百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産、有形固定資産の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は794,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ94,586百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は757,704百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は48.1%と前連結会計年度末比1.6ポイント減少しました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は153,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,485百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,203百万円の収入(前年同期は33,663百万円の収入)となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産の増減、営業債権及びその他の債権の増減等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、61,722百万円の支出(前年同期は17,704百万円の支出)となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得、有形固定資産の取得による支出等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、31,505百万円の収入(前年同期は10,123百万円の支出)となりました。これは、主に短期借入金の増減等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期の実績が当初の見込みを上回ったことに加え、第2四半期以降も引き続きボールベアリング、HDD用スピンドルモーター、半導体の堅調な需要が見込まれることから、2024年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想を、売上高について1兆5,000億円から1兆5,600億円に、営業利益について1,000億円から1,030億円に、親会社の所有者に帰属する当期利益については710億円から730億円にそれぞれ上方修正いたしました。

	第2四半期連結累計期間		通期	
売上高	770,000百万円	(14.6%)	1,560,000百万円	(11.3%)
営業利益	48,000百万円	(68.5%)	103,000百万円	(40.1%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	34,000百万円	(65.9%)	73,000百万円	(35.1%)

() は対前期増減率

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しております。経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義として、業績をより反映した水準での利益還元をはかることが、利益配分に関する基本方針です。

上記基本方針に基づき、前期の配当につきましては、中間期に20円、期末に20円の1株当たり年間配当40円を行いました。

当期の中間配当金、期末配当金に関しましては、連結配当性向20%程度を目処に決定する予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	146,664	153,149
営業債権及びその他の債権	308,420	307,604
棚卸資産	294,921	359,571
その他の金融資産	9,706	11,314
その他の流動資産	32,595	49,006
流動資産合計	792,306	880,644
非流動資産		
有形固定資産	497,870	523,912
のれん	47,722	64,918
無形資産	19,042	19,720
その他の金融資産	34,116	35,737
繰延税金資産	17,952	18,949
その他の非流動資産	7,114	8,808
非流動資産合計	623,816	672,044
資産合計	1,416,122	1,552,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	196,542	231,946
社債及び借入金	147,238	198,614
その他の金融負債	12,840	19,192
未払法人所得税等	7,981	10,856
引当金	3,959	3,621
その他の流動負債	65,324	61,418
流動負債合計	433,884	525,647
非流動負債		
社債及び借入金	215,145	214,094
その他の金融負債	16,391	17,910
退職給付に係る負債	24,784	27,382
引当金	850	816
繰延税金負債	3,310	2,780
その他の非流動負債	6,034	6,355
非流動負債合計	266,514	269,337
負債合計	700,398	794,984
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	141,135	141,135
自己株式	△51,860	△51,861
利益剰余金	415,318	421,112
その他の資本の構成要素	131,287	167,457
親会社の所有者に帰属する持分合計	704,139	746,102
非支配持分	11,585	11,602
資本合計	715,724	757,704
負債及び資本合計	1,416,122	1,552,688

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	292,370	355,454
売上原価	247,876	292,100
売上総利益	44,494	63,354
販売費及び一般管理費	38,113	43,458
その他の収益	855	647
その他の費用	493	518
営業利益	6,743	20,025
金融収益	2,902	1,050
金融費用	1,143	1,718
税引前四半期利益	8,502	19,357
法人所得税費用	4,188	5,423
四半期利益	4,314	13,934
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,109	13,936
非支配持分	205	△2
四半期利益	4,314	13,934
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.06	34.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.06	34.46

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	4,314	13,934
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,136	770
確定給付制度の再測定	6	△55
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,142	715
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	29,685	36,047
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,113	△57
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	25,572	35,990
税引後その他の包括利益	26,714	36,705
四半期包括利益	31,028	50,639
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,685	50,051
非支配持分	343	588
四半期包括利益	31,028	50,639

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2023年4月1日 残高	68,259	141,165	△42,226	378,805	75,318	3,176
四半期利益	—	—	—	4,109	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	29,547	△4,113
四半期包括利益	—	—	—	4,109	29,547	△4,113
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,168	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	6	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1	△8,162	—	—
2023年6月30日 残高	68,259	141,165	△42,227	374,752	104,865	△937

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計		
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定			合計	合計
2023年4月1日 残高	4,628	—	83,122	629,125	9,993	639,118
四半期利益	—	—	—	4,109	205	4,314
その他の包括利益	1,136	6	26,576	26,576	138	26,714
四半期包括利益	1,136	6	26,576	30,685	343	31,028
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△8,168	△362	△8,530
利益剰余金への振替	—	△6	△6	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△6	△6	△8,169	△362	△8,531
2023年6月30日 残高	5,764	—	109,692	651,641	9,974	661,615

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2024年4月1日 残高	68,259	141,135	△51,860	415,318	126,489	△1,482
四半期利益	—	—	—	13,936	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	35,457	△57
四半期包括利益	—	—	—	13,936	35,457	△57
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,087	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△55	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1	△8,142	—	—
2024年6月30日 残高	68,259	141,135	△51,861	421,112	161,946	△1,539

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	合計			
2024年4月1日 残高	6,280	—	131,287	704,139	11,585	715,724
四半期利益	—	—	—	13,936	△2	13,934
その他の包括利益	770	△55	36,115	36,115	590	36,705
四半期包括利益	770	△55	36,115	50,051	588	50,639
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△8,087	△571	△8,658
利益剰余金への振替	—	55	55	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	55	55	△8,088	△571	△8,659
2024年6月30日 残高	7,050	—	167,457	746,102	11,602	757,704

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,502	19,357
減価償却費及び償却費	14,166	15,938
受取利息及び受取配当金	△746	△971
支払利息	1,129	1,187
固定資産除売却損益 (△は益)	7	113
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	41,433	30,073
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,255	△32,829
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	12,767	14,557
その他	△10,199	△12,810
小計	40,804	34,615
利息の受取額	634	866
配当金の受取額	129	141
利息の支払額	△1,137	△1,257
法人所得税の支払額	△6,767	△4,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,663	30,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,062	△847
有形固定資産の取得による支出	△21,417	△22,646
有形固定資産の売却による収入	545	813
無形資産の取得による支出	△647	△917
有価証券の取得による支出	△241	△455
有価証券の売却及び償還による収入	287	396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,956	101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△160	△38,034
その他	△89	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,704	△61,722

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,121	42,256
長期借入れによる収入	1,001	—
長期借入金の返済による支出	△3,133	△517
社債の償還による支出	△26	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△8,168	△8,087
非支配持分への配当金の支払額	△362	△571
リース負債の返済による支出	△1,555	△1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,123	31,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,738	6,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,574	6,485
現金及び現金同等物の期首残高	144,671	146,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,245	153,149

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括するプレジジョンテクノロジー事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括するモーター・ライティング&センシング事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するセミコンダクタ&エレクトロニクス事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するアクセスソリューションズ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「プレジジョンテクノロジー事業」、「モーター・ライティング&センシング事業」、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「プレジジョンテクノロジー事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。

「モーター・ライティング&センシング事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。

「アクセスソリューションズ事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

なお、セミコンダクタ&エレクトロニクス事業に2024年5月2日に取得したミネベアパワーデバイス株式会社(旧株式会社日立パワーデバイス)の製品が含まれております。

また、当第1四半期連結会計期間より、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」と「調整額」で一部区分を変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレジ ジョンテ クノロジ ーズ	モー ター・ラ イティ ング &セン シ ング	セミコ ンダク タ& エレ クト ロニク ス	アクセ スソ リュ ーシ ョ ンズ			
売上高							
外部顧客への売上高	47,917	87,794	81,730	73,648	1,281	—	292,370
セグメント間の売上高	1,691	2,052	5,798	22	1,379	△10,942	—
合計	49,608	89,846	87,528	73,670	2,660	△10,942	292,370
セグメント利益 又は損失(△)	8,209	1,808	555	163	△20	△3,972	6,743
金融収益	—	—	—	—	—	—	2,902
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,143
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	8,502

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレジ ジョンテ クノロジ ーズ	モー ター・ラ イティ ング &セン シ ング	セミコ ンダク タ& エレ クト ロニク ス	アクセ スソ リュ ーシ ョ ンズ			
売上高							
外部顧客への売上高	62,655	99,120	111,229	81,535	915	—	355,454
セグメント間の売上高	2,032	2,344	5,451	39	503	△10,369	—
合計	64,687	101,464	116,680	81,574	1,418	△10,369	355,454
セグメント利益 又は損失(△)	13,013	5,105	4,729	3,000	△247	△5,575	20,025
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,050
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,718
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	19,357

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。